

# 第111回 県内企業景況調査

当研究所では、県内の景気動向を探るため四半期毎に県内企業景況調査を行っています。このほど、2018年2月に実施した調査結果を下記のとおりとりまとめました。

ご多用のなかご回答頂きました皆様に厚くお礼申し上げます。

## 【 調査要領 】

1. 調査目的：県内企業の業況と経営動向の把握および県内景況判断資料の作成
2. 調査対象：県内主要企業 468社（回答企業数376社、回答率80.3%）
3. 調査方法：郵送によるアンケート方式とヒアリング方式を併用
4. 調査期間：2018年1月29日～2月28日
5. 調査対象期間：2017年10～12月期 **実績**（前年同期比）  
 2018年1～3月期 **実績見込み**（前年同期比）  
 2018年4～6月期 **見通し**（前年同期比）
6. 調査事項
  - (1) 業況判断
  - (2) 売上高
  - (3) 受注残高
  - (4) 在庫水準
  - (5) 操業度・稼働率
  - (6) 雇用人員
  - (7) 販売価格
  - (8) 仕入価格
  - (9) 採算（経常利益）
  - (10) 資金繰り
  - (11) 経営上の問題点
7. 回答企業属性

(1) 業種別回答企業数

業種	項目	回答企業数	
		回答企業数	構成比
製造業	輸送機械	11	2.9
	一般機械	12	3.2
	電気機械	10	2.7
	食料品	27	7.2
	窯業・土石製品	6	1.6
その他	27	7.2	
非製造業	運輸	47	12.5
	水産	4	1.1
	建設	43	11.4
	卸売	74	19.7
	小売	46	12.2
	サービス	53	14.1
	その他	16	4.3
	全産業	376	100.0

※構成比は四捨五入の関係で合計と必ずしも一致しない。

(2) 売上高別回答企業数

業種	売上高									
	製	運	水	建	卸	小	サ	そ	合	
業種	造	輸	産	設	売	売	ー	の	計	
5億円未満	16	16	0	6	8	3	12	3	64	
5億～10億円未満	16	11	0	6	13	7	9	4	66	
10億～30億円未満	40	10	4	18	28	12	16	5	133	
30億～50億円未満	5	3	0	6	5	4	10	1	34	
50億～100億円未満	8	5	0	2	10	9	3	2	39	
100億円以上	8	2	0	5	10	11	3	1	40	
合計	93	47	4	43	74	46	53	16	376	

### BSIについて

BSIはビジネス・サーベイ・インデックス (Business Survey Index) の略で、回答企業の「好転・増加・上昇」とする企業割合から「悪化・減少・下落」とする企業割合を差し引いた指標のことである。例えば回答企業のうち30%で業況が好転し、10%の企業が悪化した場合、BSIの値は30-10=20となる。BSIのプラスは好転、マイナスは悪化とみることができる。

**【要約】 景況感、長引く足踏み**

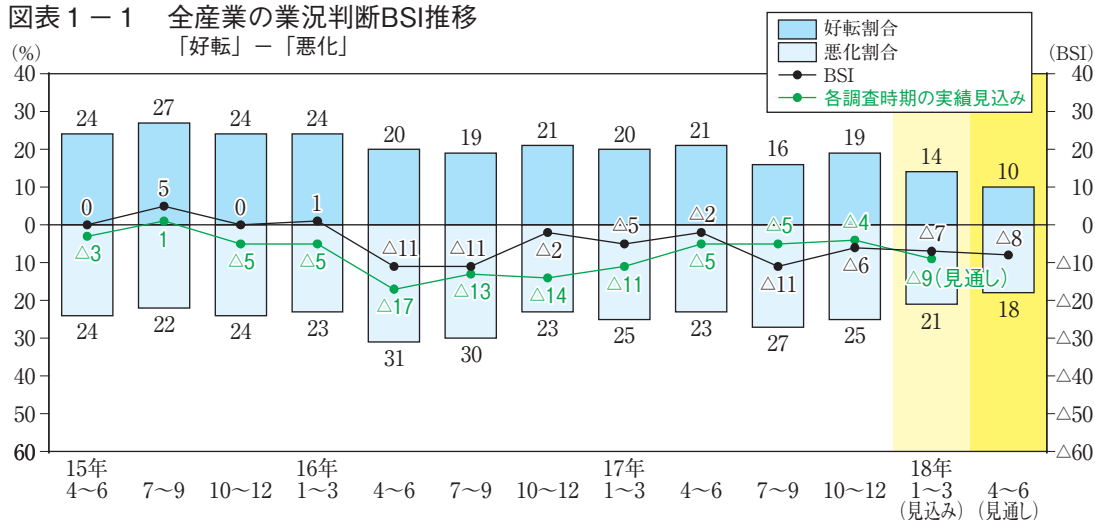
- 県内企業の業況判断BSIをみると、2017年10～12月期実績は△6と7～9月期（△11）から持ち直し、前回調査時の見込みと同水準。足もと18年1～3月期の見込みは、前回見通し（△9）をやや上回ったものの△7、先行き4～6月期も△8となり、やや悪化の見通し。
- 県内企業の景況感はこのところ足踏みが続く。主要製造業は概ね高めの操業を維持し、公共投資や設備投資は堅調に推移。また、消費面では、寒波や天候不順の影響がみられたが、観光関連を中心に底堅く推移。もっとも、足もとでは円高による輸出企業の収益悪化が懸念される。また、人材獲得難による人件費の増加や原油価格の上昇、物流コスト上昇などが続くなか、販売価格への転嫁難もあって県内企業の経営環境は厳しく、慎重な見方。
- 製造業の業況判断BSIは、17年7～9月期実績△10から、10～12月期実績2（前回見込み△2）とプラス圏へ回復も、足もと18年1～3月期は前回見通し（△7）を上回るものの△3へ悪化。先行き4～6月期は△2と幾分持ち直す見通し。
- 非製造業の業況判断BSIは、17年10～12月期実績は△9と前回の実績見込み（△8）を幾分下回り、足もと18年1～3月期△9、先行き4～6月期△9と横這い傾向が続く見通し。
- 経営上の問題点として最も多く挙げられたのは、引き続き「人材不足」、以下、「売上げ・受注の不振」、「仕入れ商品又は原材料の値上がり」が続く。

**1. 業況判断【図表1-1～1-4】**

全産業の業況判断BSIをみると、2017年10～12月期実績は△6と、7～9月期（△11）から持ち直し、前回調査時の見込みと同水準。足もと18年1～3月期見込みは△7とやや悪化も前回見通し（△9）を上回ったが、先行き4～6月期は△8とやや悪化の見通し。

業況判断の内訳をみると、先行きにかけて「好転」企業が減少する見通し。17年7～9月期16%、10～12月期実績19%と持ち直しも、足もと14%、先行き10%となる見通し。一方、「悪化」企業の割合は、17年7～9月期27%から10～12月期実績25%となり、足もと21%、先行きは18%と減少する見通し。

図表1-1 全産業の業況判断BSI推移  
「好転」－「悪化」



県内企業の景況感はこのところ足踏みが続いている。主要製造業は概ね高めの操業を維持し、公共投資や設備投資は堅調に推移。また、消費面では、寒波や天候不順の影響がみられたが、観光関連を中心に底堅く推移。もっとも、足もとでは円高による輸出企業の収益悪化が懸念される。また、人材獲得難による人件費の増加や原油価格の上昇、物流コスト上昇などが続くなか、販売価格への転嫁難もあって県内企業の経営環境は厳しく慎重な見方となっている。

(注1) 2017年12月末のドル/円為替レート仲値は113.00円。2月末の同レートは107.37銭であった。

### ◆規模別・地域別

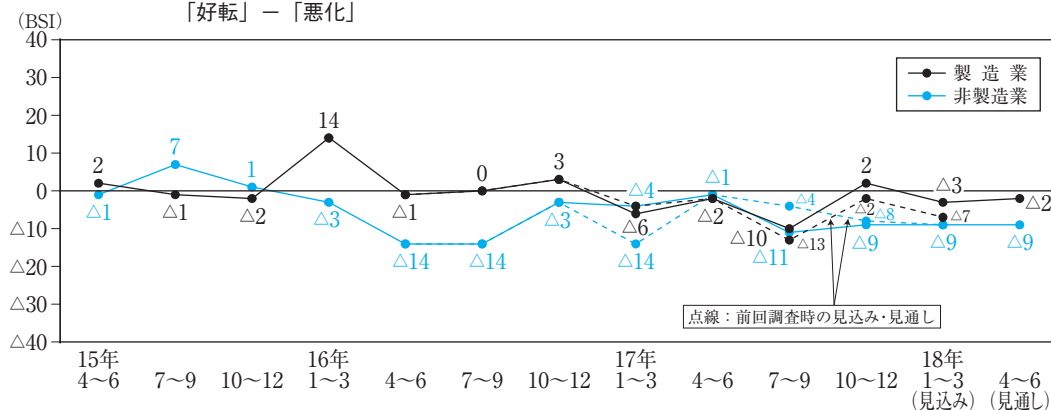
**規模別**にBSIをみると、常用雇用者数（パートを除く）が「19人以下」と「20～49人」では先行きマイナス圏ながら持ち直す見通し。一方、「50～99人」では先行きBSIは悪化の見通し。「100人以上」では横這い圏内ながら幾分悪化傾向。

**地域別**にBSIをみると、長崎地区と県央地区はマイナス圏ながら先行きやや持ち直し。島原地区はBSIが8とプラス圏へ回復。一方、県北地区は先行きBSIがやや悪化。離島地区は先行きBSIのマイナス幅が拡大する見通し。

### 雇用規模別・地域別BSI

項目	社数	10～12月期実績		18年1～3月期			4～6月期			
		前回の実績見込み	実績	前回の見通し	実績見込み	変化の方向	見通し	今回実績見込み比	変化の方向	
雇用規模	19人以下	44	△11	△14	△23	△18	↑	△5	13	↑
	20～49人	115	1	△4	△6	△7	↓	△3	4	↑
	50人～99人	100	△8	△4	△6	△4	↑	△12	△8	↓
	100人以上	116	△11	△7	△8	△8	→	△9	△1	↓
地域	長崎	193	△12	△4	△11	△9	↑	△8	1	↑
	県央（諫早・大村）	53	△2	△15	△1	△11	↓	△7	4	↑
	島原	23	22	△4	5	0	↓	8	8	↑
	県北（佐世保）	84	△9	△10	△13	△6	↑	△9	△3	↓
	離島	22	9	13	0	0	→	△14	△14	↓

図表1-2 製造業・非製造業別 業況判断BSI  
[好転] - [悪化]



図表1-3 業種別 業況判断BSI推移(直近2年)

(BSI)

業種	過去の調査の実績						今回調査		
	2016年			2017年			実績	見込み	見通し
	2017年			2018年			2017年	2018年	
	4~6 月期	7~9 月期	10~12 月期	1~3 月期	4~6 月期	7~9 月期	10~12 月期	1~3 月期	4~6 月期
全産業	△11	△11	△2	△5	△2	△11	△6	△7	△8
製造業	△1	0	3	△6	△2	△10	2	△3	△2
輸送機械	△9	9	25	△9	△17	0	△9	△9	△20
一般機械	34	25	△46	△33	△50	△50	△17	△42	△41
電気機械	△10	34	18	27	0	0	10	0	40
食料品	△26	△15	4	△4	21	8	22	15	19
その他	3	△7	3	△7	3	△11	△7	0	△15
非製造業	△14	△14	△3	△4	△1	△11	△9	△9	△9
運輸	△24	△21	△13	△29	14	△9	△19	△19	△26
水産	△25	△80	△20	△50	△25	△60	△50	△50	△75
建設	△6	△2	△4	11	△2	△4	7	16	△12
卸売	△4	△10	△4	△9	△13	△15	△12	△16	△4
小売	△4	△10	2	△2	△6	△14	0	△2	△2
サービス	△34	△25	△2	16	8	△15	△22	△17	△7
その他	△18	△13	25	△12	6	12	25	6	13

図表1-4 業種別(細分類) 業況判断BSI及び企業割合の推移

(%、BSI)

業種	2017年7~9月期				2017年10~12月期				2018年1~3月期				2018年4~6月期			
	(実績：前年同期比)				(実績：前年同期比)				(実績見込み：前年同期比)				(見通し：前年同期比)			
	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI
全産業	16	57	27	△11	19	26	25	△6	14	65	21	△7	10	72	18	△8
製造業	18	54	28	△10	25	52	23	2	14	69	17	△3	16	66	18	△2
輸送機械器具製造業	8	84	8	0	9	73	18	△9	9	73	18	△9	0	80	20	△20
一般機械器具製造業	8	34	58	△50	25	33	42	△17	8	42	50	△42	17	25	58	△41
電気機械器具製造業	27	46	27	0	30	50	20	10	20	60	20	0	60	20	20	40
食料品製造業	28	52	20	8	37	48	15	22	22	71	7	15	19	81	0	19
非製造業	16	57	27	△11	17	57	26	△9	14	63	23	△9	9	73	18	△9
運輸業	24	43	33	△9	13	55	32	△19	11	59	30	△19	6	62	32	△26
道路旅客運送業	25	50	25	0	7	53	40	△33	7	60	33	△26	0	60	40	△40
道路貨物運送業	19	62	19	0	13	60	27	△14	20	53	27	△7	20	60	20	0
水運業	13	24	63	△50	13	49	38	△25	0	50	50	△50	0	37	63	△63
水産業	0	40	60	△60	25	0	75	△50	0	50	50	△50	0	25	75	△75
建設業	13	70	17	△4	19	69	12	7	23	70	7	16	7	74	19	△12
卸売業	17	51	32	△15	19	50	31	△12	12	60	28	△16	12	72	16	△4
機械器具卸売業	17	50	33	△16	15	54	31	△16	8	69	23	△15	8	84	8	0
建築材料卸売業	20	80	0	20	20	70	10	10	10	60	30	△20	20	60	20	0
小売業	11	64	25	△14	18	64	18	0	13	72	15	△2	11	76	13	△2
各種商品小売業	11	89	0	11	25	75	0	25	0	100	0	0	0	100	0	0
機械器具小売業	15	62	23	△8	31	50	19	12	25	69	6	19	19	75	6	13
サービス業	10	65	25	△15	8	62	30	△22	8	67	25	△17	4	85	11	△7
ホテル・旅館	20	40	40	△20	9	36	55	△46	0	45	55	△55	18	55	27	△9

図表1-5 調査項目別BSI

		10~12月期			18年1~3月期			4~6月期見通し	
		前回実績見込み	今回実績	前回比	前回見通し	今回実績見込み	前回比	見通し	今回実績見込み比
売 上	全産業	△6	2	↑	△6	△5	↑	△7	↓
	製造業	△1	6	↑	3	1	↓	2	↑
	非製造業	△8	1	↑	△9	△7	↑	△10	↓
受 注 残 高	全産業	△7	△7	→	△12	△4	↑	△8	↓
	製造業	△3	△4	↓	△8	2	↑	0	↓
	非製造業	△10	△7	↑	△14	△7	↑	△11	↓
在 庫	全産業	4	5	↑	3	3	→	1	↓
	製造業	1	0	↓	4	1	↓	0	↓
	非製造業	5	6	↑	2	5	↑	1	↓
操 業 度 ・ 稼 働 率	全産業	△1	2	↑	△6	△5	↑	△10	↓
	製造業	7	13	↑	3	△1	↓	△3	↓
	非製造業	△5	△2	↑	△10	△6	↑	△12	↓
雇 用 人 員	全産業	△35	△37	↓	△32	△40	↓	△33	↑
	製造業	△28	△30	↓	△25	△30	↓	△26	↑
	非製造業	△38	△39	↓	△34	△43	↓	△35	↑
販 売 価 格	全産業	2	4	↑	1	4	↑	4	→
	製造業	△1	3	↑	0	0	→	3	↑
	非製造業	4	4	→	2	6	↑	3	↓
仕 入 価 格	全産業	30	34	↑	27	36	↑	32	↓
	製造業	42	36	↓	42	43	↑	43	→
	非製造業	26	33	↑	21	34	↑	29	↓
採 算	全産業	△18	△9	↑	△15	△15	→	△13	↑
	製造業	△15	△1	↑	△11	△14	↓	△14	→
	非製造業	△19	△11	↑	△17	△15	↑	△12	↑
資 金 繰 り	全産業	△3	△4	↓	△4	△6	↓	△7	↓
	製造業	△2	3	↑	△5	△2	↑	△7	↓
	非製造業	△4	△6	↓	△4	△7	↓	△7	→

**(1) 製造業 (図表1-2、1-3、1-4)**

製造業の業況判断BSIは、17年7～9月期実績 $\Delta 10$ から、10～12月期実績2（前回見込み $\Delta 2$ ）とプラス圏へ回復したが、足もと18年1～3月期は前回見通し（ $\Delta 7$ ）を上回るものの $\Delta 3$ へ悪化。先行き4～6月期は $\Delta 2$ と幾分持ち直し。人材獲得難が続いているほか、原油高や円高による輸出企業の収益環境は厳しい見通し。

**◆業種別**

**輸送機械**（17年7～9月期実績 0 → 10～12月期実績  $\Delta 9$  → 18年1～3月期実績見込み  $\Delta 9$  → 4～6月期見通し  $\Delta 20$ 、以下同順にBSIのみ表記）のBSIは、10～12月期実績 $\Delta 9$ と前期0から悪化し、足もと18年1～3月期も $\Delta 9$ 、先行き4～6月期は $\Delta 20$ と悪化の見通し。高めの操業ながら、低船価や鋼材価格の上昇により環境は厳しく、先行き不透明感が強い。

**一般機械**（ $\Delta 50 \rightarrow \Delta 17 \rightarrow \Delta 42 \rightarrow \Delta 41$ ）では、BSIは10～12月期実績が $\Delta 17$ と前期（ $\Delta 50$ ）から持ち直しも、足もと18年1～3月期 $\Delta 42$ と悪化。円高による収益環境の悪化や競争激化による受注残の減少、操業度の低下などから先行き4～6月期は $\Delta 41$ と横這いの見通し。

**電気機械**（0 → 10 → 0 → 40）では、BSIは足もと18年1～3月期0から先行き4～6月期は40と回復の見通し。

**食料品**（8 → 22 → 15 → 19）では、観光客が高水準で推移していることもあって、10～12月期実績22と、前期実績（8）から回復、足もと1～3月期は高付加価値商品の売上減少

などから15にやや低下も、先行き4～6月期も19とプラス圏で推移の見通し。

**(2) 非製造業 (図表1-2、1-3、1-4)**

非製造業の業況判断BSIは、17年10～12月期実績は $\Delta 9$ （前回の実績見込み $\Delta 8$ ）、足もと18年1～3月期も $\Delta 9$ （前回見通し並み）。先行き4～6月期も $\Delta 9$ と横這い傾向が続く見通し。

**◆業種別**

**運輸**（ $\Delta 9 \rightarrow \Delta 19 \rightarrow \Delta 19 \rightarrow \Delta 26$ ）では、7～9月期BSI $\Delta 9$ から10～12月期 $\Delta 19$ と悪化し、足もとも $\Delta 19$ から、先行きは $\Delta 26$ まで悪化する見通し。

このうち、**道路旅客運送**（0 →  $\Delta 33 \rightarrow \Delta 26 \rightarrow \Delta 40$ ）では、10～12月期実績 $\Delta 33$ から、足もと $\Delta 26$ に持ち直すも、先行き $\Delta 40$ と悪化の見通し。**道路貨物運送**（0 →  $\Delta 14 \rightarrow \Delta 7 \rightarrow 0$ ）は燃油費の上昇・高止まり傾向やドライバー不足などから10～12月期実績 $\Delta 14$ に悪化も足もと $\Delta 7$ 、先行き0と持ち直す見通し。

**水産**（ $\Delta 60 \rightarrow \Delta 50 \rightarrow \Delta 50 \rightarrow \Delta 75$ ）は、寒波の影響で漁船が出漁できなかったことによる水揚げ減から10～12月期実績・足もと $\Delta 50$ 。先行きについても $\Delta 75$ と悪化の見通し。

**建設**（ $\Delta 4 \rightarrow 7 \rightarrow 16 \rightarrow \Delta 12$ ）は、17年7～9月期実績 $\Delta 4$ 、10～12月期実績7、足もと16と回復も、来年度の受注環境の悪化や、技術者不足などから先行きは $\Delta 12$ へ悪化の見通し。

**卸売**（ $\Delta 15 \rightarrow \Delta 12 \rightarrow \Delta 16 \rightarrow \Delta 4$ ）は、10～12月期実績 $\Delta 12$ から足もと $\Delta 16$ と悪化も、先行き $\Delta 4$ と持ち直す見通し。消費関連では、

天候不順による生鮮食品の価格高騰から消費者の節約志向が強まったことや、物流コスト・人件費の上昇などにより、厳しい経営環境が続く。

うち農畜産物卸売(△33→△45→△11→11)は、寒波による青果物の生育不良で出荷量が減少し価格が高騰したことからBSIは実績△45と大幅マイナス。足もとは△11に持ち直し、先行きは11とプラス圏へ回復の見通し。建築材料卸売(20→10→△20→0)は、足もと△20へ低下も、先行きは0と持ち直す見通し。

小売(△14→0→△2→△2)では、冬物の季節商材の動きがあった10~12月期実績は0と前期(△14)から持ち直し。足もとは寒波や天候不順などが来店客数に影響したほか、春物の季節商材の動きが鈍く△2へやや悪化。先行きも消費者の節約志向は依然強く、△2と横這いの見通し。

サービス(△15→△22→△17→△7)のBSIは、10~12月期△22から足もと△17、先行き△7とマイナス圏ながら持ち直す見通し。このうちホテル・旅館(△20→△46→△55→△9)は、17年7~9月期実績△46、足もと△55と前年の九州ふっこう割効果の剥落により大幅にマイナスも、先行き△9と持ち直す見通し。

## 2. 売上高、受注残高【図表1-5】

売上高BSI(△8→2→△5→△7)は、17年10~12月期2、足もと△5・先行き△7と悪化の見通し。

受注残高BSIについては、製造業(△20→

△4→2→0)は17年10~12月期実績△4から足もと2と回復も、先行きは0とやや悪化の見通し。

## 3. 在庫、操業度・稼働率【図表1-5】

全産業の在庫水準BSI(5→5→3→1)は、小幅プラス(「過大」>「不足」)で推移の見通し。

製造業(2→0→1→0)では、「適正」との回答割合は7~9月期88%以降、90%→85%→90%と概ね9割を占める。

非製造業(7→6→5→1)では足もとやや過剰感がみられるものの、先行きは和らぐ見通し。

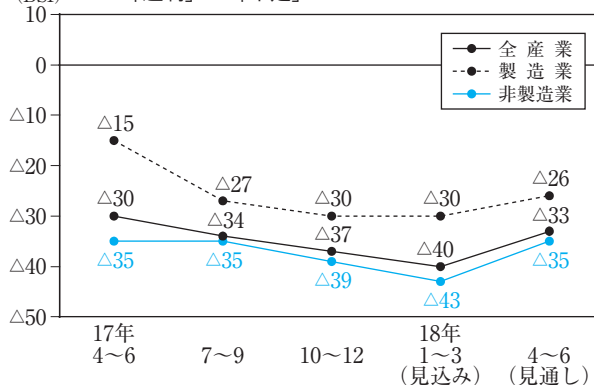
操業度・稼働率のBSIは、製造業(△1→2→△5→△10)では、実績2から足もと△5へ悪化し、先行きは△10と悪化の見通し。

非製造業(△5→△2→△6→△12)は、足もと△6、先行きは△12と悪化の見通し。

## 4. 雇用人員【図表1-5】

全産業の雇用人員BSI(△34→△37→△40→△33)は、大幅マイナス(人員不足)となっており、足もと△40、先行きは△33と幾

図表2 全産業・製造業・非製造業別 雇用人員BSI (BSI) 「過剰」-「不足」



分和らぐも強い不足感が続く見通し。

製造業（ $\Delta 27 \rightarrow \Delta 30 \rightarrow \Delta 30 \rightarrow \Delta 26$ ）では、先行き不足感が続く見通し。なかでも電気機械（ $\Delta 55 \rightarrow \Delta 50 \rightarrow \Delta 50 \rightarrow \Delta 40$ ）が目立つ。

非製造業（ $\Delta 35 \rightarrow \Delta 39 \rightarrow \Delta 43 \rightarrow \Delta 35$ ）でも大幅な不足感が続く見通し。

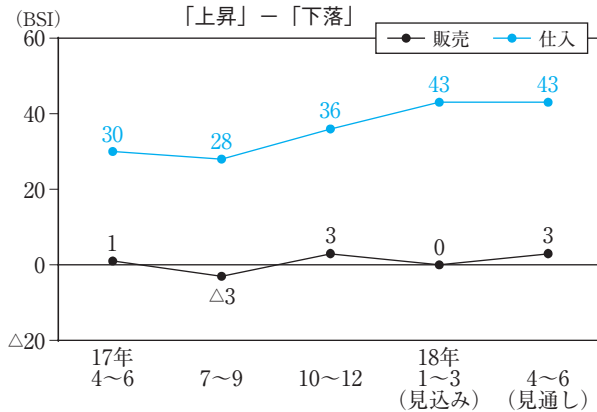
足もとで人員が「適正」との割合は、運輸では3割台、小売りでは4割台にとどまり不足感が強い。

※本調査における「雇用」とは、常用雇用者（パートを除く）。派遣社員は除く。

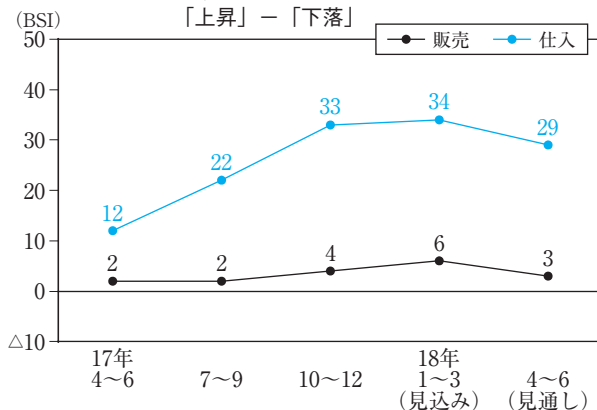
## 5. 販売価格・仕入価格【図表1-5】

全産業の販売価格のBSI（ $1 \rightarrow 4 \rightarrow 4 \rightarrow 4$ ）は、実績・足もと・先行きとも4と小幅な「上昇」

図表3-1 製造業の販売・仕入価格BSI  
[「上昇」 - 「下落」]



図表3-2 非製造業の販売・仕入価格BSI  
[「上昇」 - 「下落」]



超（上昇>下降）にとどまっている。

製造業（ $\Delta 3 \rightarrow 3 \rightarrow 0 \rightarrow 3$ ）では、17年7~9月期 $\Delta 3$ （「低下」超）から、10~12月期はプラス（3、「上昇」超）に転じ、足もと0に低下も、先行き3と幾分の上昇見通し。

非製造業（ $2 \rightarrow 4 \rightarrow 6 \rightarrow 3$ ）では、17年7~9月期2、10~12月期4、足もと6と上昇しており、先行きは3と幾分低下見通し。

一方、仕入価格のBSI（ $23 \rightarrow 34 \rightarrow 36 \rightarrow 32$ ）は大幅なプラス圏（「上昇」>「低下」）にあり、17年7~9月期の実績23から、10~12月実績34、足もと36と上昇圧力が強まり、先行きは32とやや低下も、原油価格や資材価格の上昇などを要因として高止まりが続く見通し。

製造業（ $28 \rightarrow 36 \rightarrow 43 \rightarrow 43$ ）では、とくに上昇圧力が強く、食料品（ $32 \rightarrow 26 \rightarrow 44 \rightarrow 52$ ）は実績26から足もと43、先行きは52と大幅に上昇する見通し。

非製造業（ $22 \rightarrow 33 \rightarrow 34 \rightarrow 29$ ）でも足もと上昇しており、先行きは高水準ながらやや低下の見通し。

製造・非製造業とも販売価格のBSIが低位で推移するなか、仕入価格は依然高水準が続く。原材料や資材価格が上昇傾向にあり、販売価格への転嫁難もあって収益を圧迫し、厳しい経営環境が続いている。

## 6. 採算、資金繰り【図表1-5】

全産業の採算（経常利益）BSI（ $\Delta 16 \rightarrow \Delta 9 \rightarrow \Delta 15 \rightarrow \Delta 13$ ）は、17年10~12月期実績 $\Delta 9$ から、足もと1~3月期は $\Delta 15$ となり、人材獲得難による人件費の増加や、物流コスト



の増加などの価格転嫁難からマイナス幅が拡大。先行き4～6月期は△13と幾分持ち直す見通し。採算が「好転」する企業の割合は18%→20%→14%→10%と1割程度に低下しており、厳しい経営環境を示している。

全産業の資金繰りBSI（△1→△4→△6→△7）は、実績△4、足もと△6から先行き△7へとやや悪化の見通し。

### 7. 経営上の問題点【図表2】

経営上の問題点（3つ以内の複数回答、全産業計）は「人材不足」がトップで56%と依然高水準。これに次ぐのが「売上・受注の不振」（38%）。3位は「仕入商品または原材料の値上がり」（28%）となり、製造や運輸において、資材価格や原油価格の上昇などが課題として浮上し、「設備の老朽化」（27%）と順位が入れ替わった。

（泉 猛）

図表4 業種別経営上の問題点  
（3つ以内の複数回答）

業 種	第1位	第2位	第3位
全産業計	◆人材不足 (55%)→56%	◆売上・受注の不振 (40%)→38%	◆仕入商品または原材料の値上がり (22%)→28%
製 造	◇人材不足 (48%)→47%	◇仕入商品または原材料の値上がり (35%)→43%	◇売上げ・受注の不振 (40%)→32%
運 輸	◇人材不足 (75%)→66%	◇仕入商品または原材料の値上がり (19%)→43%	◇労働時間の短縮 (32%)→34%
水 産	◇設備の老朽化 ◇省力化、合理化の遅れ (80%)→75% (20%)→75%		◇人材不足 (60%)→50%
建 設	◇人材不足 (71%)→68%	◇売上げ・受注の不振 (49%)→49%	◇受注・商品・サービス価格の低迷 (18%)→24%
卸 売	◇人材不足 (44%)→53%	◇売上げ・受注の不振 (55%)→51%	◇諸経費（物流費・物件費等）の増大 (32%)→31%
小 売	◇人材不足 (49%)→61%	◇売上げ・受注の不振 (42%)→39%	◇設備の老朽化 (28%)→27% ◇労働時間の短縮 (23%)→27%
サービス	◇人材不足 (58%)→54%	◇設備の老朽化 ◇売上げ・受注の不振 (46%)→39% (42%)→39%	

（注）1. 各業種毎の回答先数に対する割合  
2. ( )内の数字は前回調査時（2017年11月）

### ■景況感の判断理由など（抜粋）

区分	状況の説明など
製造業	
造船	・マーケットの長期低迷、低船価。しばらく低船価が続く。
輸送機械	・鯖、鯛などの資源の回復に伴いまき網漁船建造の引合いが続く。内航船の荷動きも漸く活発化。 ・プロジェクトの遅延から受注動向が見えてきていない。 ・技術者・現業作業員の高齢化による技術力の低下が予想される。技術力の向上を図るため、定年退職者（熟練工）の再雇用を図り、若手工員への教育を行いたい。
はん用機械器具	・受注環境については厳しい状況が続いているものの、新分野製品の成果も上がってきており、下期は、対前年比で売上は増収、利益は前年並みの見通し。
一般機械	・販売先の仕事量の減少により売上が減少したが、材料費（金属）の価格は上昇し続けている。平成30年も現状のまま低い仕事量で推移する見通し。 ・仕事量の確保が必要となっている。5月～9月は一時的に操業が上がるが、下期から操業度は低下する見込み。 ・受注状況は芳しくなく、新規案件が想定よりも獲得できていない。また、現地工事費の高騰が採算を圧迫しており、当社業績悪化の一因となっている。
電機機械器具	・受注価格が下がり、損益に悪影響を与えている傾向が強くなる。
電気機械	・新入社員の雇用と育成に力を入れる。 ・鋼材等仕入れ価格上昇トレンド。短納期、低価格受注。 ・仕事の更なる効率化、改善が必要。イレギュラーな仕事へ対応できる人材が少ない。

食料品	食料品	・小麦や野菜などの価格の上昇、・物流費や人件費の上昇などから採算の悪化が懸念されるが、売上げはある程度維持できると見込んでおり、利益額に大きな影響はない見通し。
	〃	・製品発送について近畿圏以北の発送量が増えており物流費が増えている。
	〃	・昨年、人員確保対策で賃金を上げたが不足は解消されていない。節約志向の定着、生活防衛意識の強まるなか、買上げ品数の減少、高付加価値商品の売上減少などから不振となっている。
	〃	・原材料高騰が収益を圧迫している。
その他製造業	金属製品製造	・仕入価格が上昇しているが販売価格に転嫁できない状態。人員は不足していないが、人材がいない。
	〃	・主要取引先からの受注残高が来年度以降減少する見通しで、他社への営業活動により取引先拡大を図っている。今後の事業展開が見込める分野への人員配置を優先的に行なう。
	パルプ・紙・紙加工品製造業	・原料が値上がりしたことから販売価格への転嫁を進めたが、同業他社の動向の影響で進んでいない。1月以降は他社も価格転嫁する動きがみられる。
	陶磁器製造	・オリジナル製品の開発とPRに努める。
非製造業		
運輸	鉄道	・売上げの減少が続いており、燃料費が徐々に上がっている。そのため損益が悪化している。
	〃	・1月はランタンフェスティバルや中国の旧正月（春節）の旅行時期が昨年とずれているためやや弱含みだが、1～3月では前年並みとなる見通し。
	タクシー	・原油が昨年より上昇しているため今後は燃料高になり、苦しい状態となる見通し。
	道路旅客輸送	・運転者不足が続いている状況
	道路貨物輸送	・軽油価格が上昇予想。経費節減、生産性向上、人員確保が必要。
	〃	・労働時間の短縮によりドライバーの確保が運輸業界の最重要課題。燃料は世界的な需給バランスの動向に影響される。
	水運業	・主要先の操業低下により夏以降若干操業が下がる見通し。原油高により、燃料仕入れが高くなってきていることが不安材料。
建設業	総合工事	・技術者の高齢化による技術継承が急務であるため、継続的な新規雇用と新卒の採用に力を入れている。
	〃	・人手不足の問題は大きく公共事業を受注してもガードマンが足りずに工事が出来ないことが多発している。30代の定着率の低さから中間管理職が育たず40代と20代で現場を回す状況が続いている。
	設備工事	・建築・土木共に手持ち工事減。型枠工事は人手不足が一段落し、外注のアウトソースにて対応したが利益面は減少。
	〃	・人手不足のため受注ができないことがあり売上が減少。定年をむかえる従業員が今後続くため、求人を出しているが問合せがない状況。
卸売業	〃	・官公庁等の大型工事の受注が難しくなっている。
	農畜産物	・昨年の台風や長雨により青果物の生育不良がみられ入荷が若干減少傾向。厳しい冷え込みが続いたため、春頃の入荷量も伸び悩むと予想。
	〃	・12月中旬から寒波の影響で青果物が高騰してこれまで経験したことのない相場高となった。
	機械器具	・重電、造船業界の先行が不透明なため、計画が立たない。
	水産物	・1月～2月にかけて例年になく長引く寒波の影響から、漁船が出漁できない日が続いているため極端な水揚減少となっている。
	食料	・例年になく寒い冬のため、冷菓は伸びていない。野菜の高騰のため、冷凍野菜の販売が好調。
小売業	酒類	・消費者の節約志向や低価格志向を背景とした価格競争の激化、さらに物流コストが高騰するなか、人手不足による人件費の上昇などにより、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想。
	総合小売	・お客様の節約意識が依然として高いことや、業種業態を越えた競争の激化、経費面でのコストの増加など、厳しい状況が続いている。
	石油	・値上げは市況との兼ね合いで思うように転嫁できず。売上は伸びても、収益が低下している。
	家電	・人員不足だが、正社員を増やすことはコスト面でできないため、アルバイト等で募集しているが集まらない。
サービス業	織物・衣類・身の回り小売	・人手不足、採用難のため人件費を上げざるを得ない状況。人手不足は解消されないのに、それ以上の減少を防ぐため人件費アップせざるを得ない。
	旅館・その他宿泊所	・仕入商品の高騰が問題になっている。なかなか価格に反映できず利益率が低迷している。
	その他の事業サービス	・今期までは、売上利益とも好調。来期は厳しくなってくるので、小口オーダーを営業し獲得できるように企業努力をしている。
	専門サービス	・生産性向上と教育に力を入れながら、働き方改革に取り組んでいるが進捗が思うように進まない。採用に関しても精力的に進めている。
飲食店	・調理師が不足見通しが立たない。労働時間の短縮により営業時間の短縮となり売上が下がる。	